

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年6月11日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田一丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 成田 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2023年11月1日 至 2024年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年10月31日
売上高 (百万円)	61,851	66,125	124,967
経常利益 (百万円)	4,482	5,327	8,770
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,994	3,674	5,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,164	4,381	6,517
純資産額 (百万円)	48,359	53,361	50,714
総資産額 (百万円)	98,881	105,823	101,367
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	168.11	208.88	333.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	168.09	208.74	332.89
自己資本比率 (%)	48.6	50.1	49.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,331	3,525	6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,213	1,405	3,116
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,322	1,911	2,400
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	25,951	27,918	27,654

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	82.98	97.78

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待されましたが、世界的な金融引締め等に伴う海外景気の下振れリスク、物価上昇、中東地域をめぐる情勢及び令和6年能登半島地震の影響等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均1,322千円と前年同期平均1,223千円に比べ8.1%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初1,270千円、高値1,560千円（2024年4月）、安値1,230千円（2023年12月）、第2四半期末1,560千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ増加基調で推移いたしました。

このような情勢の下で当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は105,823百万円で前連結会計年度末に比べて4,456百万円の増加となりました。

流動資産は73,301百万円で売上債権及び商品が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,470百万円の増加となり、固定資産は32,522百万円で前連結会計年度末に比べて1,985百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は52,462百万円で前連結会計年度末に比べて1,809百万円の増加となりました。流動負債は49,563百万円で仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,850百万円の増加となり、固定負債は2,899百万円で前連結会計年度末に比べて40百万円の減少となりました。

純資産につきましては、純資産合計は53,361百万円で前連結会計年度末に比べて2,646百万円の増加となりました。増加の主な要因は、自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどによります。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞がありました。自動車向け及び建設・電販向けの売上が増加したことにより、売上高は66,125百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は5,104百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益は5,327百万円（前年同期比18.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,674百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ263百万円増加し、27,918百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,525百万円(前年同四半期は2,331百万円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益5,440百万円、減価償却費310百万円、仕入債務の増加1,585百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加1,336百万円、棚卸資産の増加707百万円、補助金収入112百万円、法人税等の支払額1,504百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,405百万円(前年同四半期は1,213百万円の資金の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入198百万円、保険積立金の解約による収入443百万円等の収入に対し、有形固定資産の取得による支出1,178百万円、定期預金の預入による支出211百万円、保険積立金の積立による支出568百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,911百万円(前年同四半期は1,322百万円の資金の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出865百万円、配当金の支払額1,060百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
エヌビーエス 株式会社 本社	神奈川県 伊勢原市	電線・ ケーブル	事務所・ 倉庫	599	132	自己資金	2024年5月	2025年5月	土地 752.41㎡ 建物 1,283.04㎡

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,500,000	19,500,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	19,500,000	19,500,000	-	-

(注) 2023年12月7日開催の取締役会決議により、2023年12月14日付で自己株式の消却を実施いたしました。これにより発行済株式総数は1,500,000株減少し、19,500,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 2024年2月1日 至 2024年4月30日	-	19,500,000	-	2,575	-	700

(5) 【大株主の状況】

2024年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西村 元秀	大阪府豊中市	1,593	9.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,205	6.87
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(プリンシパルオールセクターサブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.  (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,161	6.62
西村 陽子	大阪府吹田市	948	5.40
SWCC株式会社	川崎市川崎区日進町1番14号	850	4.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	742	4.23
高橋 京子	相模原市南区	451	2.57
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	429	2.44
泉州産業株式会社	大阪市北区兔我野町2番4号	414	2.36
上嶋 明子	兵庫県芦屋市	315	1.79
計	-	8,110	46.27

(注) 1. 当社は自己株式1,971,497株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 2024年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2024年4月30日現在で1,720,200株(株式等保有率8.82%)の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)
保有株式の数	株式 1,720,200株
株券等保有割合	8.82%

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,971,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,509,900	175,099	-
単元未満株式	普通株式 18,700	-	-
発行済株式総数	19,500,000	-	-
総株主の議決権	-	175,099	-

【自己株式等】

2024年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
泉州電業株式会社	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	1,971,400	-	1,971,400	10.11
計	-	1,971,400	-	1,971,400	10.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,534	28,828
受取手形及び売掛金	23,313	22,977
電子記録債権	11,302	13,013
有価証券	9	10
商品	6,914	7,654
仕掛品	247	225
原材料及び貯蔵品	257	290
その他	271	319
貸倒引当金	18	19
流動資産合計	70,830	73,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,083	7,274
機械装置及び運搬具(純額)	361	330
土地	12,282	12,394
リース資産(純額)	103	184
その他(純額)	523	1,314
有形固定資産合計	20,355	21,498
無形固定資産		
のれん	122	104
その他	180	164
無形固定資産合計	303	269
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310	3,289
長期預金	3,000	3,000
繰延税金資産	715	433
その他(純額)	4,253	4,422
貸倒引当金	400	391
投資その他の資産合計	9,878	10,754
固定資産合計	30,537	32,522
資産合計	101,367	105,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,050	44,656
短期借入金	691	726
1年内償還予定の社債	64	14
1年内返済予定の長期借入金	5	-
リース債務	22	36
未払法人税等	1,561	1,785
賞与引当金	773	809
その他	1,544	1,535
流動負債合計	47,713	49,563
固定負債		
社債	42	35
長期借入金	54	-
リース債務	49	121
繰延税金負債	8	4
退職給付に係る負債	2,120	2,183
資産除去債務	7	7
その他	656	546
固定負債合計	2,939	2,899
負債合計	50,652	52,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	2,757	488
利益剰余金	48,574	51,186
自己株式	5,142	3,518
株主資本合計	48,764	50,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	961	1,544
為替換算調整勘定	446	564
退職給付に係る調整累計額	156	142
その他の包括利益累計額合計	1,565	2,251
新株予約権	59	30
非支配株主持分	326	347
純資産合計	50,714	53,361
負債純資産合計	101,367	105,823

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	61,851	66,125
売上原価	52,447	55,651
売上総利益	9,404	10,473
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	674	730
貸倒引当金繰入額	22	0
給料及び賞与	1,428	1,497
福利厚生費	507	516
賞与引当金繰入額	728	781
退職給付費用	131	135
旅費交通費及び通信費	142	147
減価償却費	241	274
のれん償却額	17	17
その他	1,203	1,266
販売費及び一般管理費合計	5,099	5,368
営業利益	4,304	5,104
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	25	38
受取家賃	66	67
為替差益	-	12
その他	148	152
営業外収益合計	247	281
営業外費用		
支払利息	1	2
減価償却費	25	24
支払保証料	6	6
為替差損	6	-
その他	29	25
営業外費用合計	69	58
経常利益	4,482	5,327
特別利益		
補助金収入	-	112
特別利益合計	-	112
税金等調整前四半期純利益	4,482	5,440
法人税、住民税及び事業税	1,450	1,721
法人税等調整額	8	27
法人税等合計	1,458	1,749
四半期純利益	3,024	3,690
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,994	3,674

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	3,024	3,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	582
為替換算調整勘定	64	123
退職給付に係る調整額	0	14
その他の包括利益合計	140	690
四半期包括利益	3,164	4,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,115	4,360
非支配株主に係る四半期包括利益	49	21

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,482	5,440
減価償却費	279	310
のれん償却額	17	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	69	42
賞与引当金の増減額(は減少)	14	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	7
受取利息及び受取配当金	33	49
支払利息	1	2
保険解約損益(は益)	32	46
受取賃貸料	66	67
補助金収入	-	112
売上債権の増減額(は増加)	1,134	1,336
棚卸資産の増減額(は増加)	1,322	707
仕入債務の増減額(は減少)	1,715	1,585
未払消費税等の増減額(は減少)	78	63
その他	166	174
小計	4,079	4,869
利息及び配当金の受取額	32	49
補助金の受取額	-	112
利息の支払額	1	2
法人税等の支払額	1,780	1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,331	3,525
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	151	211
定期預金の払戻による収入	111	198
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	77	153
投資有価証券の売却による収入	11	12
有形固定資産の取得による支出	1,071	1,178
保険積立金の積立による支出	184	568
保険積立金の解約による収入	85	443
その他	62	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,213	1,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	600	865
配当金の支払額	724	1,060
その他	2	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	230	263
現金及び現金同等物の期首残高	26,181	27,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,951	27,918

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

補助金収入

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

補助金収入は、当社北陸支店開設に伴い金沢市より交付を受けた「企業立地助成金」であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
現金及び預金勘定	26,966百万円	28,828百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,015	910
現金及び現金同等物	25,951	27,918

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月26日 定時株主総会	普通株式	715	80	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年11月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月5日 取締役会	普通株式	886	50	2023年4月30日	2023年7月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2022年12月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式182,700株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が599百万円増加しました。

(2) 自己株式の処分

当社は、2023年2月24日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式15,900株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式12,000株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が42百万円減少し、資本剰余金が58百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が58百万円、自己株式が558百万円それぞれ増加しました。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年11月1日 至 2024年4月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,061	60	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月4日 取締役会	普通株式	1,139	65	2024年4月30日	2024年7月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、2023年9月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式228,500株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が864百万円増加しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2023年12月7日開催の取締役会決議に基づき、2023年12月14日付で自己株式1,500,000株の消却を実施し、当第2四半期連結累計期間において、自己株式と資本剰余金がそれぞれ2,386百万円減少しました。

(3) 自己株式の処分

当社は、2024年2月22日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式17,400株の処分を行いました。また、ストックオプションの権利行使に伴い自己株式42,800株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が101百万円減少し、資本剰余金が117百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が2,268百万円、自己株式が1,623百万円それぞれ減少しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	
	電線・ケーブル	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
一時点で移転される財又はサービス	61,844	66,104
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7	20
顧客との契約から生じる収益	61,851	66,125
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	61,851	66,125

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	168円11銭	208円88銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	2,994	3,674
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 ( 百万円 )	2,994	3,674
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	17,811	17,590
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	168円09銭	208円74銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	2	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の取得 )

当社は、2024年 6 月 4 日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2 . 取得に係る事項の内容

( 1 ) 取得対象株式の種類

当社普通株式

( 2 ) 取得し得る株式の総数

100,000株 ( 上限 )

( 発行済株式総数 ( 自己株式を除く ) に対する割合0.57% )

( 3 ) 株式の取得価額の総額

500百万円 ( 上限 )

( 4 ) 取得期間

2024年 6 月 5 日から2024年10月31日まで

( 5 ) 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

2024年 6 月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額 1,139百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額 65円

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年 7 月 2 日

( 注 ) 2024年 4 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年6月7日

泉州電業株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児玉 秀康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 戸田 圭亮 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の2023年11月1日から2024年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年11月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。